

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・17市町との連携セミナーなど、創業の裾野拡大の取り組みを県下全域の多様な支援機関等と連携して実施し、551件の創業につながった。 ・九州各県や経済界と共催したベンチャー企業による展示会に、本県から7社が出展し、販路拡大等が図られた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画承認企業の中から販路開拓事業等に取り組む35社に対して経費助成を行った。 ・循環型環境産業創出事業により、県内産業廃棄物の減量化や再生利用に係る事業化を9件支援し、製材時に発生する端材等のリサイクルや食品残渣の発生抑制が進んだ。 ・ものづくり産業地域連携推進事業により、生産性を向上させるための製造装置導入や人材育成について21件の支援を行った。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・地域牽引企業創出事業の支援対象に2社を認定し、地域の雇用や産業活力を生み出し県経済をリードする地場中小企業の創出が図られた。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業者の資金繰り改善等に資するため、金融機関と協調して3,636件、35,161,584千円(H28年度実績・保証承諾ベース)の各種制度資金融資を行い、効果的な金融対策の推進に努めた。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員等による小規模事業者への指導として、相談指導を延べ50,339回(うち巡回指導:30,745件)、金融あっせんを延べ1,035件実施するなど、小規模事業者の経営改善を支援した。 ・産業創造機構において、支援マネージャーの配置や総合相談窓口を設置し、中小企業のような課題に対して、ワンストップで助言、指導等を行った。(相談件数延べ7,377件)

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(28年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	29年度の方向性	
①	おおいたスタートアップ支援事業	86,631	A	継続・見直し	112
	おおいた留学生スタートアップ支援事業	10,900	A	終了	113
	九州連携ベンチャー支援事業	3,050	B	終了	114
②	経営革新企業成長促進事業	57,944	A	継続・見直し	115
	循環型環境産業創出事業	78,382	A	継続・見直し	116
	ものづくり企業技術チャレンジ支援事業	11,920	A	継続・見直し	117
	ものづくり産業地域連携推進事業	84,255	A	終了	118
③	地域牽引企業創出事業	150,621	B	継続・見直し	119
④	中小企業金融対策費	26,425,207	A	継続・見直し	120
⑤	小規模事業支援事業	1,216,615	A	継続・見直し	121
	中小企業総合支援事業	48,767	A	継続・見直し	122

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○第4回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H28.11)</p> <p>・人口が減少する中、県経済発展のためには、地域内での循環型経済の構築が必要ではないか。県内企業のほとんどが中小企業であり、この中小企業が元気にならないと、大分県の経済活力は生まれにくい。</p>	
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・創業者数の持続的確保や多様なアイデアを生かした創業を促進するため、女性の起業家を創出するためのネットワークの構築やセミナーの開催に取り組む。 ・より効率的な創業支援体制を構築するため、民間等のインキュベーション施設と連携した創業相談対応や創業啓発セミナー等に取り組む。 ・産業廃棄物を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、産業廃棄物の再生利用や減量化等にかかる事業化の支援を行う。 ・地域牽引企業創出事業認定企業について、販路開拓等についての支援を強化する。 ・国内外の経済情勢や中小企業の資金繰りの動向を注視し、中小企業の経営の安定化を図るため、県制度資金により円滑な資金供給を行う。特に、国が認定した経営力向上計画に基づいて生産性の向上を図る者や、BCPを策定済みの者、働き方改革等で表彰・認定を受けた者に対して、積極的な金融支援を行う。 ・創業、新事業展開、経営改善など、中小企業の成長に繋がる取り組みに対し、金融機関が持つノウハウ・情報を活かして、積極的な金融・経営支援を行う。 ・商工会等が取り組む経営改善普及事業を引き続き支援するとともに、小規模事業者の事業承継に向けた取り組みにも力を入れていく。